

令和 5 年度

豊山町一般・特別会計
歳入歳出決算審査意見書

豊山町監査委員

6 豊 監 第 4 号
令和6年8月6日

豊山町長 鈴木 邦尚 様

豊山町監査委員 堀尾 博樹

豊山町監査委員 水野 晃

令和5年度豊山町一般会計・特別会計歳入歳出決算の
審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和5年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証拠書類その他政令で定める書類について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1 審査の期間	1
第2 審査の方法	1
第3 審査の結果	1
第4 決算の概要	2
1. 各会計の総括	2
2. 一般会計	3
(1) 歳入	4
ア 歳入の概況	4
イ 款別決算の状況	6
(2) 歳出	20
ア 歳出の概況	20
イ 款別決算の状況	21
3. 特別会計	30
(1) 国民健康保険特別会計	31
(2) 後期高齢者医療特別会計	35
(3) 介護保険特別会計	36
(4) 介護サービス事業特別会計	37
(5) 公共下水道事業特別会計	38
4. 財産に関する調書	39

(1) 公有財産	3 9
(2) 物品	3 9
(3) 基金	3 9
(4) 町営住宅敷金及び利子	4 0
むすび	4 1

(注記) 文中及び各表中の比率等の用法は次のとおりである。

- (1) 比率 . . . 原則として小数点第2位を四捨五入したもの。
- (2) 「－」 . . . 算出不能なもの又は該当数値のないもの。
- (3) 「△」 . . . 負数。
- (4) 構成比 . . . 合計が100%になるように一部調整したもの。

令和５年度 豊山町一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

第１ 審査の期間

令和６年７月１９日から８月６日

第２ 審査の方法

地方自治法第２３３条第２項及び第２４１条第５項の規定により、町長から審査に付された各会計歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、会計管理者所管の歳入簿、歳出簿その他関係帳票、証拠書類を町当局の立会いのもとに、各部局から提出された資料と照合し、計数の正確性を確認するとともに、予算の目的に従って効率的かつ合法的に執行されているか等を主眼に審査した。

なお、証拠書類等について全般に亘って審査を行う事は不可能につき、例月出納検査の結果を参考にし抽出的に進めた。

第３ 審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計の歳入歳出決算書及びその他附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ、その計数には誤りがなく、会計年度残高と金融機関発行の残高証明書を突合した結果、正確であることが認められた。また、予算の執行についても良好であり、財政は適切に運営されているものと認められた。

各会計における概要及び意見は、次のとおりである。

第4 決算の概要

1. 各会計の総括

令和5年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算総額は、次表のとおりである。

決 算 総 額 の 状 況

(単位 円・%)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		差引残額
		金 額	対予算 執行率	金 額	対予算 執行率	
一般会計	9,883,169,000	9,453,119,237	95.6	9,174,877,401	92.8	278,241,836
特別会計	3,407,323,000	3,234,271,906	94.9	3,142,924,162	92.2	91,347,744
決算総額	13,290,492,000	12,687,391,143	95.5	12,317,801,563	92.7	369,589,580

決 算 総 額 の 前 年 度 比 較

(単位 円・%)

区 分		令和5年度	令和4年度	増減額	前年度対比
歳入	一般会計	9,453,119,237	8,163,443,937	1,289,675,300	115.8
	特別会計	3,234,271,906	3,268,891,882	△ 34,619,976	98.9
	合 計	12,687,391,143	11,432,335,819	1,255,055,324	111.0
歳出	一般会計	9,174,877,401	7,856,891,315	1,317,986,086	116.8
	特別会計	3,142,924,162	3,238,450,797	△ 95,526,635	97.1
	合 計	12,317,801,563	11,095,342,112	1,222,459,451	111.0
歳入歳出 差引残額	一般会計	278,241,836	306,552,622	△ 28,310,786	90.8
	特別会計	91,347,744	30,441,085	60,906,659	300.1
	合 計	369,589,580	336,993,707	32,595,873	109.7

2. 一般会計

一般会計の予算現額は、当初予算額 8,535,000,000 円に、補正予算額 1,284,783,000 円と継続費及び繰越事業費繰越財源充当額 63,386,000 円を加えた 9,883,169,000 円である。これは、当初予算額と比べると、15.8%増加しており、前年度の予算現額（8,372,694,000 円）と比べ 18.0%増加している。

決算収支状況の推移は次表のとおりであり、本年度は歳入決算額 9,453,119,237 円、歳出決算額 9,174,877,401 円で、差引した形式収支は 278,241,836 円の黒字となっている。

この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 104,525,000 円を控除した実質収支も 173,716,836 円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度の実質収支 262,485,622 円を差し引きした単年度収支は 88,768,786 円の赤字となっている。

決 算 収 支 状 況 の 推 移

(単位 円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入決算額	7,266,388,707	9,924,435,199	8,438,591,930	8,163,443,937	9,453,119,237
歳出決算額	6,744,937,159	9,577,804,875	7,987,288,221	7,856,891,315	9,174,877,401
歳入歳出差引残額	521,451,548	346,630,324	451,303,709	306,552,622	278,241,836
翌年度へ繰り越すべき財源	256,132,000	325,000	21,218,000	44,067,000	104,525,000
実質収支	265,319,548	346,305,324	430,085,709	262,485,622	173,716,836
単年度収支	70,396,227	80,985,776	83,780,385	△ 167,600,087	△ 88,768,786

(1) 歳入

ア 歳入の概況

一般会計の歳入の概況は、次のとおりである。

予 算 現 額	9,883,169,000 円
調 定 額	9,669,878,901 円
収 入 済 額	9,453,119,237 円
不納欠損額	2,371,224 円
収入未済額	214,388,440 円

歳入決算額は 9,453,119,237 円で、前年度 (8,163,443,937 円) に比べ 1,289,675,300 円 (15.8%) 増加しており、予算現額に対し 95.6%、調定額に対し 97.8% の収入率となっている。

款別歳入決算額の状況は次表のとおりであり、構成比では町税が 45.2%、次いで国庫支出金 14.4%、寄附金 6.3%、繰入金 6.2% の順となっており、これら 4 科目で歳入総額の 72.1% を占めている。

款 別 歳 入 決 算 額 の 状 況

(単位 円・%)

区分		令和5年度		令和4年度		増減額	前年度 対比
		金額	構成比	金額	構成比		
1	町 税	4,272,243,302	45.2	4,224,230,436	51.7	48,012,866	101.1
2	地 方 譲 与 税	81,144,000	0.9	84,128,000	1.0	△ 2,984,000	96.5
3	利 子 割 交 付 金	1,040,000	0.0	1,059,000	0.0	△ 19,000	98.2
4	配 当 割 交 付 金	21,634,000	0.2	18,639,000	0.2	2,995,000	116.1
5	株式等譲渡所得割 交 付 金	22,313,000	0.2	12,859,000	0.2	9,454,000	173.5
6	法人事業税交付金	103,896,000	1.1	82,787,000	1.0	21,109,000	125.5
7	地方消費税交付金	463,124,000	4.9	457,368,000	5.6	5,756,000	101.3
8	自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	9,621,619	0.1	8,820,518	0.1	801,101	109.1
9	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	108,359,000	1.1	107,663,000	1.3	696,000	100.6
10	地 方 特 例 交 付 金	28,484,000	0.3	29,167,000	0.4	△ 683,000	97.7
11	地 方 交 付 税	18,020,000	0.2	22,525,000	0.3	△ 4,505,000	80.0
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,334,000	0.0	2,754,000	0.0	△ 420,000	84.7
13	分担金及び負担金	33,385,810	0.4	32,001,518	0.4	1,384,292	104.3
14	使用料及び手数料	100,701,015	1.1	102,589,191	1.3	△ 1,888,176	98.2
15	国 庫 支 出 金	1,361,337,987	14.4	1,053,480,125	12.9	307,857,862	129.2
16	県 支 出 金	365,793,985	3.9	412,815,181	5.1	△ 47,021,196	88.6
17	財 産 収 入	26,198,299	0.3	6,073,440	0.1	20,124,859	431.4
18	寄 附 金	597,774,839	6.3	20,091,506	0.2	577,683,333	2975.3
19	繰 入 金	584,130,989	6.2	429,975,315	5.3	154,155,674	135.9
20	繰 越 金	303,462,622	3.2	446,303,709	5.5	△ 142,841,087	68.0
21	諸 収 入	400,220,770	4.2	271,113,998	3.3	129,106,772	147.6
22	町 債	547,900,000	5.8	337,000,000	4.1	210,900,000	162.6
合	計	9,453,119,237	100.0	8,163,443,937	100.0	1,289,675,300	115.8

イ 款別決算の状況

各款別決算の状況は、次のとおりである。

1 款 町税

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率	
					対予算	対調定
4,285,577,000	4,345,830,970	4,272,243,302	1,815,079	71,772,589	99.7	98.3

収入済額は、前年度 4,224,230,436 円に比べ 48,012,866 円(1.1%)増加している。

税目別の収入状況は次表のとおりであり、その主な構成比は、固定資産税 60.5%、町民税 29.2%、都市計画税 6.3%、たばこ税 2.9%となっている。

町 税 税 目 別 の 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分		令和 5 年度		令和 4 年度		増減額	前年度 対 比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
町民税	個 人	1,008,867,908	23.6	968,499,323	22.9	40,368,585	104.2
	法 人	237,177,069	5.6	218,619,600	5.2	18,557,469	108.5
	小 計	1,246,044,977	29.2	1,187,118,923	28.1	58,926,054	105.0
固定資産税	固 定 資 産	2,352,671,065	55.1	2,373,007,262	56.2	△ 20,336,197	99.1
	交付金・納付金	232,056,800	5.4	232,203,900	5.5	△ 147,100	99.9
	小 計	2,584,727,865	60.5	2,605,211,162	61.7	△ 20,483,297	99.2
軽自動車税		45,693,800	1.1	43,562,200	1.0	2,131,600	104.9
たばこ税		125,214,060	2.9	120,857,851	2.9	4,356,209	103.6
都市計画税		270,562,600	6.3	267,480,300	6.3	3,082,300	101.2
合 計		4,272,243,302	100.0	4,224,230,436	100.0	48,012,866	101.1

現年課税分、滞納繰越分の町税収入状況は次表のとおりである。徴収率は、現年課税分が 99.2%、滞納繰越分は 38.4%、合計は 98.3%であり、微減となっている。

税負担の公平性のためにも、引き続き徴収率向上へ努力されることを望む。

町 税 の 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率		
					令 和 3 年度	令 和 4 年度	令 和 5 年度
現年課税分	4,283,320,860	4,248,268,109	378,111	34,674,640	99.4	99.3	99.2
滞納繰越分	62,510,110	23,975,193	1,436,968	37,097,949	43.6	39.6	38.4
合 計	4,345,830,970	4,272,243,302	1,815,079	71,772,589	98.5	98.4	98.3

不納欠損額の事項別内訳は次表のとおりであり本年度の不納欠損額は、前年度 5,519,648 円に比べ 3,704,569 円(67.2%)減少している。

不 納 欠 損 額 の 事 項 別 内 訳

(単位 円)

区 分		※ ¹ 法第15条の7第4項		※ ² 法第15条の7第5項		※ ³ 法 第 1 8 条		合 計	
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
町 民 税	個 人	29	280,642	15	205,238	57	848,299	101	1,334,179
	法 人	0	0	0	0	1	106,500	1	106,500
	小 計	29	280,642	15	205,238	58	954,799	102	1,440,679
固定資産税		3	55,598	0	0	2	54,471	5	110,069
軽自動車税		2	4,000	2	7,000	33	242,500	37	253,500
都市計画税		(3)	5,502	0	0	(2)	5,329	(5)	10,831
合 計		34	345,742	17	212,238	93	1,257,099	144	1,815,079

都市計画税は固定資産税に含めて収納するため件数は()で表記した

※1 法第15条の7第4項は、滞納処分の執行停止から3年間継続したもの

※2 法第15条の7第5項は、滞納処分の執行を停止した場合で、徴収金が限定承認に係るものであるか、徴収することができないことが明らかなもの

※3 法第18条は、法定納期限から5年間経過したもの

町税収入済額に対する町民の町税負担状況の推移は、次表のとおりである。

町 民 の 町 税 負 担 状 況 の 推 移

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
町税収入済額(千円)	4,351,436	4,227,910	4,242,545	4,224,230	4,272,243
人 口 (人) (住基人口 3.31 現在)	15,766	15,835	15,819	15,871	15,934
世 帯 数 (世 帯)	6,806	6,908	6,993	7,105	7,225
町民1人あたり(円)	276,001	266,997	268,192	266,160	268,121
1世帯あたり(円)	639,352	612,030	606,684	594,543	591,313

2 款 地方譲与税

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
97,633,000	81,144,000	81,144,000	0	83.1	100.0

地 方 譲 与 税 の 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
地方揮発油譲与税	9,388,000	11.6	9,355,000	11.1	33,000	100.4
自動車重量譲与税	28,306,000	34.9	28,003,000	33.3	303,000	101.1
航空機燃料譲与税	41,818,000	51.5	45,138,000	53.7	△ 3,320,000	92.6
森林環境譲与税	1,632,000	2.0	1,632,000	1.9	0	100.0
合 計	81,144,000	100.0	84,128,000	100.0	△ 2,984,000	96.5

3 款 利子割交付金

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
1,500,000	1,040,000	1,040,000	0	69.3	100.0

収入済額は、前年度 1,059,000 円に比べ 19,000 円(1.8%)減少している。

4 款 配当割交付金

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
22,100,000	21,634,000	21,634,000	0	97.9	100.0

収入済額は、前年度 18,639,000 円に比べ 2,995,000 円(16.1%)増加している。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
21,900,000	22,313,000	22,313,000	0	101.9	100.0

収入済額は、前年度 12,859,000 円に比べ 9,454,000 円 (73.5%) 増加している。

6 款 法人事業税交付金

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
99,000,000	103,896,000	103,896,000	0	104.9	100.0

収入済額は、前年度 82,787,000 円に比べ 21,109,000 円 (25.5%) 増加している。

7 款 地方消費税交付金

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
460,000,000	463,124,000	463,124,000	0	100.7	100.0

収入済額は、前年度 457,368,000 円に比べ、5,756,000 円 (1.3%) 増加している。

8 款 自動車税環境性能割交付金

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
10,000,000	9,621,619	9,621,619	0	96.2	100.0

収入済額は、前年度 8,820,518 円に比べ、801,101 円 (9.1%) 増加している。

9 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
108,000,000	108,359,000	108,359,000	0	100.3	100.0

収入済額は、前年度 107,663,000 円に比べ、696,000 円 (0.6%) 増加している。

10 款 地方特例交付金

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
30,000,000	28,484,000	28,484,000	0	94.9	100.0

収入済額は、前年度 29,167,000 円に比べ 683,000 円 (2.3%) 減少している。

11 款 地方交付税

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
30,000,000	18,020,000	18,020,000	0	60.1	100.0

収入済額は、前年度 22,525,000 円に比べ 4,505,000 円 (20.0%) 減少している。
地方交付税の推移は、次表のとおりである。

地 方 交 付 税 の 推 移

(単位 円・%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
普通交付税	0	0	0	0	0
特別交付税	11,884,000	16,417,000	37,542,000	22,525,000	18,020,000
合 計	11,884,000	16,417,000	37,542,000	22,525,000	18,020,000
前年度対比	75.0	138.1	228.7	60.0	80.0
歳入決算額に 占める比率	0.2	0.2	0.4	0.3	0.2

1 2 款 交通安全対策特別交付金

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
3,100,000	2,334,000	2,334,000	0	75.3	100.0

収入済額は、前年度 2,754,000 円に比べ、420,000 円(15.3%)減少している。

1 3 款 分担金及び負担金

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
31,563,000	33,941,420	33,385,810	0	555,610	105.8	98.4

収入の内訳は次表のとおりである。

なお、収入未済額は、児童福祉費負担金（保育料）である。

保育料は保育園運営の自主財源になるので、負担の公平性のためにも収納の向上に努力されることを望む。

負 担 金 の 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分	令 和 5 年 度	令和 4 年度	増 減 額	前年度 対 比
	金 額	金 額		
社会福祉費負担金	622,510	329,858	292,652	188.7
児童福祉費負担金	32,763,300	31,671,660	1,091,640	103.4
合 計	33,385,810	32,001,518	1,384,292	104.3

1 4 款 使用料及び手数料

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
103,158,000	100,967,875	100,701,015	0	266,860	97.6	99.7

収入済額は、前年度 102,589,191 円に比べ 1,888,176 円(1.8%)減少している。

使用料及び手数料の項別の内訳は、次のとおりである。

1 項 使用料

収入状況は次表のとおりである。

使 用 料 の 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 額	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
総務使用料	16,970	0.1	7,890	0.0	9,080	215.1
民生使用料	8,184,740	28.2	8,128,940	25.3	55,800	100.7
土木使用料	14,403,939	49.7	17,013,280	52.9	△ 2,609,341	84.7
教育使用料	6,372,336	22.0	7,002,201	21.8	△ 629,865	91.0
合 計	28,977,985	100.0	32,152,311	100.0	△ 3,174,326	90.1

2 項 手数料

収入状況は、次表のとおりである。

手 数 料 の 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 額	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
総務手数料	5,130,450	7.2	5,022,350	7.1	108,100	102.2
衛生手数料	66,152,960	92.2	64,866,600	92.1	1,286,360	102.0
土木手数料	434,900	0.6	543,900	0.8	△ 109,000	80.0
教育手数料	4,720	0.0	4,030	0.0	690	117.1
合 計	71,723,030	100.0	70,436,880	100.0	1,286,150	101.8

1 5 款 国庫支出金

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
1,584,768,000	1,480,047,987	1,361,337,987	118,710,000	85.9	92.0

収入済額は、前年度 1,053,480,125 円に比べ 307,857,862 円(29.2%)増加している。
項別の内訳は、次のとおりである。

1 項 国庫負担金

収入状況は、次表のとおりである。

国 庫 負 担 金 の 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	前年度対比
民生費国庫負担金	392,229,453	377,239,858	14,989,595	104.0
衛生費国庫負担金	13,399,988	41,579,274	△28,179,286	32.2
合 計	405,629,441	418,819,132	△13,189,691	96.9

2 項 国庫補助金

収入状況は次表のとおりである。

国 庫 補 助 金 の 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 額	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
総務費国庫補助金	41,691,473	4.4	50,744,680	8.1	△ 9,053,207	82.2
民生費国庫補助金	251,366,415	26.4	220,069,882	35.0	31,296,533	114.2
衛生費国庫補助金	30,261,000	3.2	59,462,000	9.4	△ 29,201,000	50.9
土木費国庫補助金	579,740,150	61.0	203,934,432	32.4	375,805,718	284.3
教育費国庫補助金	31,752,631	3.3	66,937,387	10.6	△ 35,184,756	47.4
商工費国庫補助金	15,682,617	1.7	28,354,000	4.5	△ 12,671,383	55.3
合 計	950,494,286	100.0	629,502,381	100.0	320,991,905	151.0

3 項 国庫委託金

収入状況は次表のとおりである。

国 庫 委 託 金 の 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分	令 和 5 年 度		令和4年度		増 減 額	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
総務費委託金	645,000	12.4	811,000	15.7	△ 166,000	79.5
民生費委託金	4,569,260	87.6	4,347,612	84.3	221,648	105.1
合 計	5,214,260	100.0	5,158,612	100.0	55,648	101.1

1 6 款 県支出金

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
381,027,000	365,793,985	365,793,985	0	96.0	100.0

収入済額は、前年度 412,815,181 円に比べ 47,021,196 円(11.4%)減少している。

項別の内訳は、次のとおりである。

1 項 県負担金

収入状況は、次表のとおりである。

県 負 担 金 の 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	前年度対比
民生費県負担金	201,354,579	187,152,972	14,201,607	107.6

2 項 県補助金

収入状況は、次表のとおりである。

県 補 助 金 の 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分	令 和 5 年 度		令和4年度		増 減 額	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
総 務 費 県 補 助 金	4,187,120	3.2	3,076,800	1.7	1,110,320	136.1
民 生 費 県 補 助 金	70,637,133	54.4	94,802,439	53.5	△ 24,165,306	74.5
衛 生 費 県 補 助 金	3,059,000	2.3	5,322,500	3.0	△ 2,263,500	57.5
農林水産業費県補助金	14,381,000	11.1	26,507,000	15.0	△ 12,126,000	54.3
商 工 費 県 補 助 金	11,537,000	8.9	14,026,000	7.9	△ 2,489,000	82.3
土 木 費 県 補 助 金	611,200	0.5	10,563,600	6.0	△ 9,952,400	5.8
消 防 費 県 補 助 金	2,475,000	1.9	337,000	0.2	2,138,000	734.4
教 育 費 県 補 助 金	23,033,315	17.7	22,599,193	12.7	434,122	101.9
合 計	129,920,768	100.0	177,234,532	100.0	△ 47,313,764	73.3

3 項 県委託金

収入状況は、次表のとおりである。

県 委 託 金 の 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分	令 和 5 年 度		令和4年度		増 減 額	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
総 務 費 委 託 金	33,460,258	96.9	48,206,706	99.5	△ 14,746,448	69.4
民 生 費 委 託 金	37,000	0.1	26,000	0.1	11,000	142.3
衛 生 費 委 託 金	164,371	0.5	159,971	0.3	4,400	102.8
教 育 費 委 託 金	105,000	0.3	35,000	0.1	70,000	300.0
土 木 費 委 託 金	752,009	2.2	0	0.0	752,009	皆増
合 計	34,518,638	100.0	48,427,677	100.0	△ 13,909,039	71.3

17 款 財産収入

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
26,106,000	26,198,299	26,198,299	0	100.4	100.0

収入済額は、前年度 6,073,440 円に比べ 20,124,859 円(331.4%)増加となっている。
収入状況は次表のとおりである。

財 産 収 入 の 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分	令 和 5 年 度		令和4年度		増 減 額	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
財産運用収入	6,839,187	26.1	6,043,780	99.5	795,407	113.2
財産売却収入	19,359,112	73.9	29,660	0.5	19,329,452	65270.1
合 計	26,198,299	100.0	6,073,440	100.0	20,124,859	431.4

18 款 寄附金

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
603,227,000	597,774,839	597,774,839	0	99.1	100.0

収入済額は、前年度 20,091,506 円に比べ 577,683,333 円(2875.3%)増加している。

19 款 繰入金

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
586,647,000	584,130,989	584,130,989	0	99.6	100.0

収入済額は、前年度 429,975,315 円に比べ 154,155,674 円(35.9%)増加している。
収入状況は次表のとおりである。

繰 入 金 の 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分	令 和 5 年 度		令和4年度		増 減 額	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
特別会計繰入金	18,935,989	3.2	30,326,308	7.1	△ 11,390,319	62.4
基 金 繰 入 金	565,195,000	96.8	399,649,007	92.9	165,545,993	141.4
合 計	584,130,989	100.0	429,975,315	100.0	154,155,674	135.9

20款 繰越金

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
303,462,000	303,462,622	303,462,622	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度 446,303,709 円に比べ 142,841,087 円 (32.0%)減少している。

2 1 款 諸収入

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
474,401,000	423,860,296	400,220,770	556,145	23,083,381	84.4	94.4

収入未済額のうち 1,742,721 円は給食費である。給食費は給食材料の購入財源となるので、負担の公平性のためにも収納の向上に努力されることを望む。

収入状況は、次表のとおりである。

諸 収 入 の 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分	令 和 5 年 度		令和4年度		増 減 額	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
延滞金・加算金及び過料	2,875,923	0.7	3,409,290	1.2	△ 533,367	84.4
町 預 金 利 子	18,921	0.0	15,390	0.0	3,531	122.9
貸 付 金 元 利 収 入	59,000,018	14.7	59,000,018	21.8	0	100.0
受 託 事 業 収 入	6,724,300	1.7	0	0.0	6,724,300	皆増
雑 入	331,601,608	82.9	208,689,300	77.0	122,912,308	158.9
合 計	400,220,770	100.0	271,113,998	100.0	129,106,772	147.6

2 2 款 町債

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
				対予算	対調定
620,000,000	547,900,000	547,900,000	0	88.4	100.0

収入済額は、前年度 337,000,000 円に比べ 210,900,000 円(62.6%)増加している。

(2) 歳出

ア 歳出の概況

一般会計の歳出の概況は、次のとおりである。

予 算 現 額	9,883,169,000 円
支 出 済 額	9,174,877,401 円
翌年度繰越額	254,721,472 円
不 用 額	453,570,127 円

歳出決算額は、前年度 7,856,891,315 円に比べ 1,317,986,086 円 (16.8%) 増加しており、予算現額に対し 92.8%の執行率となっている。

不用額は 453,570,127 円で、予算現額に対する比率は 4.6%となっている。

款別歳出決算額の状況は次表のとおりであり、構成比の高い順に民生費 (29.7%)、土木費 (21.5%) 総務費 (20.6%)、教育費 (10.4%) となっている。

また、前年度に比べ増加した主なものは、土木費 1,044,933,720 円 (前年度対比 212.3%)、公債費 45,817,712 円 (前年度対比 122.1%)、消防費 40,350,159 円 (前年度対比 112.8%)、減少した主なものは、教育費△140,977,636 円 (前年度対比 87.1%)、農林水産業費△14,549,712 円 (前年度対比 85.2%)、衛生費△8,738,738 円 (前年度対比 98.8%) である。

款 別 歳 出 決 算 額 の 状 況

(単位 円・%)

区 分	令 和 5 年 度		令和4年度		増 減 額	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 議 会 費	93,792,118	1.0	99,463,965	1.3	△ 5,671,847	94.3
2 総 務 費	1,888,918,853	20.6	1,732,867,431	22.1	156,051,422	109.0
3 民 生 費	2,722,723,615	29.7	2,522,170,429	32.1	200,553,186	108.0
4 衛 生 費	722,285,530	7.9	731,024,268	9.3	△ 8,738,738	98.8
5 労 働 費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	100.0
6 農 林 水 産 業 費	83,812,118	0.9	98,361,830	1.3	△ 14,549,712	85.2
7 商 工 費	128,360,883	1.4	128,143,063	1.6	217,820	100.2
8 土 木 費	1,975,341,181	21.5	930,407,461	11.8	1,044,933,720	212.3
9 消 防 費	355,166,251	3.9	314,816,092	4.0	40,350,159	112.8
10 教 育 費	951,749,098	10.4	1,092,726,734	13.9	△ 140,977,636	87.1
11 公 債 費	252,677,754	2.7	206,860,042	2.6	45,817,712	122.1
12 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	9,174,877,401	100.0	7,856,891,315	100.0	1,317,986,086	116.8

イ 款別決算の状況

各款別決算の状況は、次のとおりである。

1 款 議会費

(単位 円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率	前年度 支出済額	増 減 額	前年度 対 比
98,383,000	93,792,118	0	4,590,882	95.3	99,463,965	△5,671,847	94.3

支出済額の主なものは、議員報酬 35,399,027 円、議員期末手当 13,530,772 円、職員給与 22,985,466 円、議員町村共済費 10,584,000 円である。

2 款 総務費

(単位 円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	前年度 支出済額	増 減 額	前年度 対 比
1,964,024,000	1,888,918,853	10,901,000	64,204,147	96.2	1,732,867,431	156,051,422	109.0

項別内訳は、次表のとおりである。

総 務 費 の 支 出 状 況

(単位 円・%)

区 分	令 和 5 年 度						前 年 度 支出済額	増 減 額	前年度 対 比
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	構成比			
1 総務管理費	1,759,195,000	1,693,536,724	10,901,000	54,757,276	96.3	89.6	1,568,971,126	124,565,598	107.9
2 徴 税 費	138,203,000	132,632,167	0	5,570,833	96.0	7.0	97,567,701	35,064,466	135.9
3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	50,822,000	47,040,381	0	3,781,619	92.6	2.5	42,900,509	4,139,872	109.6
4 選 挙 費	13,726,000	13,704,992	0	21,008	99.8	0.7	22,057,959	△ 8,352,967	62.1
5 統計調査費	1,038,000	992,572	0	45,428	95.6	0.1	349,086	643,486	284.3
6 監査委員費	1,040,000	1,012,017	0	27,983	97.3	0.1	1,021,050	△ 9,033	99.1
合 計	1,964,024,000	1,888,918,853	10,901,000	64,204,147	96.2	100.0	1,732,867,431	156,051,422	109.0

1 項 総務管理費

支出済額の主なものは、職員給与 213,068,670 円、財政調整基金積立金 211,485,000 円、豊山町わたぬき基金積立金 583,075,839 円、空調改修工事 116,903,600 円、電算システム委託料 81,931,762 円、電算システム賃借料 88,200,956 円である。

2 項 徴税費

支出済額の主なものは、職員給与 65,815,642 円、町税過誤納還付金 42,616,878 円である。

3 項 戸籍住民基本台帳費

支出済額の主なものは、職員給与 35,720,737 円、事務職員派遣委託料 6,486,988 円である。

4 項 選挙費

支出済額の主なものは、県議会議員一般選挙共通事業 5,086,974 円、町議会議員一般選挙共通事業 8,324,313 円である。

5 項 統計調査費

支出済額の主なものは、統計調査員報酬 764,310 円である。

6 項 監査委員費

支出済額の主なものは、監査員報酬 950,967 円である。

3 款 民生費

(単位 円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	前 年 度 支出済額	増 減 額	前年度 対 比
2,880,728,000	2,722,723,615	26,177,000	131,827,385	94.5	2,522,170,429	200,553,186	108.0

項別内訳は、次表のとおりである。

民 生 費 の 支 出 状 況

(単位 円・%)

区 分	令 和 5 年 度						前 年 度 支出済額	増 減 額	前年度 対 比
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	構成比			
1 社会福祉費	2,084,775,000	1,968,101,982	26,177,000	90,496,018	94.4	72.3	1,716,113,007	251,988,975	114.7
2 児童福祉費	795,952,000	754,621,633	0	41,330,367	94.8	27.7	806,057,422	△ 51,435,789	93.6
3 災害救助費	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0	0	0.0
合 計	2,880,728,000	2,722,723,615	26,177,000	131,827,385	94.5	100.0	2,522,170,429	200,553,186	108.0

1 項 社会福祉費

支出済額の主なものは、職員給与 148,914,314 円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金 140,950,000 円、国民健康保険特別会計繰出金 98,302,000 円、保険基盤安定繰出金 67,670,881 円、介護特会介護給付費繰出金 124,939,375 円、指定管理委託料 204,380,544 円、障害者福祉サービス給付費 258,536,915 円、子ども医療費 111,554,706 円である。

2 項 児童福祉費

支出済額の主なものは、職員給与 189,846,664 円、児童手当 280,645,000 円、保育園会計任用職員報酬・期末手当 109,465,181 円である。

3 項 災害救助費

支出済額は無し。

4 款 衛生費

(単位 円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前 年 度 支出済額	増 減 額	前年度対 比
766,809,000	722,285,530	49,000	44,474,470	94.2	731,024,268	△8,738,738	98.8

項別内訳は、次表のとおりである。

衛 生 費 の 支 出 状 況

(単位 円・%)

区 分	令 和 5 年 度						前 年 度 支出済額	増 減 額	前年度対 比
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比			
1 保健衛生費	316,052,000	281,872,175	49,000	34,130,825	89.2	39.0	342,123,873	△ 60,251,698	82.4
2 清 掃 費	450,757,000	440,413,355	0	10,343,645	97.7	61.0	388,900,395	51,512,960	113.2
合 計	766,809,000	722,285,530	49,000	44,474,470	94.2	100.0	731,024,268	△8,738,738	98.8

1 項 保健衛生費

支出済額の主なものは、職員給与 58,075,853 円、成人検診委託料 21,746,709 円、予防接種委託料 38,510,907 円、分別収集資源運搬業務委託料 21,806,400 円である。

2 項 清掃費

支出済額の主なものは、塵芥処理運搬業務委託料 107,514,387 円、廃棄物処理委託料 111,283,312 円、北名古屋衛生組合負担金（ごみ）83,918,000 円である。

し尿汲み取り量及び搬送量並びにし尿汲取券の使用状況は、次表のとおりである。

し尿汲み取り量及び搬送量

(単位 トン・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 量	前年度対比
汲み取り量	236,700	249,948	△13,248	94.7
搬 送 量	242,020	252,610	△10,590	95.8

し尿汲取券の使用状況

(単位 枚)

区 分	年度当初 町保管分	令和5年度 購入分	店舗からの 返還分	旧券 交換分	令和5年度 売 捌 分
し尿 汲 取 券	18 ^{リットル} 券	750	0	10	55
	36 ^{リットル} 券	1,057	10,000	33	6,452

業者からの使用済回収券は、年度末に溶解処理した。

5 款 労働費

(単位 円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	前 年 度 支出済額	増減額	前 年 度 対 比
50,000	50,000	0	0	100.0	50,000	0	100.0

支出済額は、県労働者福祉協議会尾張北支部負担金 50,000 円である。

6 款 農林水産業費

(単位 円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	前 年 度 支出済額	増 減 額	前 年 度 対 比
87,227,000	83,812,118	0	3,414,882	96.1	98,361,830	△14,549,712	85.2

支出済額の主なものは、農業用水路維持工事 37,210,800 円である。

7 款 商工費

(単位 円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	前 年 度 支出済額	増 減 額	前 年 度 対 比
160,259,000	128,360,883	23,480,000	8,418,117	80.1	128,143,063	217,820	100.2

支出済額の主なものは、プレミアム付商品券業務委託料（地域産業育成事業）10,500,000 円、プレミアム付商品券業務委託料（新型コロナウイルス感染拡大の防止事業）31,672,683 円、小規模企業等振興資金預託金 58,000,000 円である。

8 款 土木費

(単位 円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	前 年 度 支出済額	増 減 額	前 年 度 対 比
2,297,900,000	1,975,341,181	194,114,472	128,444,347	86.0	930,407,461	1,044,933,720	212.3

項別内訳は、次表のとおりである。

土 木 費 の 支 出 状 況

(単位 円・%)

区 分	令 和 5 年 度						前 年 度 支出済額	増 減 額	前年度 対 比
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	構成比			
1 土木管理費	324,066,000	320,970,544	0	3,095,456	99.0	16.2	329,142,318	△ 8,171,774	97.5
2 道路橋梁費	253,149,000	185,947,367	45,320,473	21,881,160	73.5	9.4	68,427,337	117,520,030	271.7
3 河 川 費	707,899,000	566,426,380	134,624,500	6,848,120	80.0	28.7	314,309,457	252,116,923	180.2
4 都市計画費	1,001,006,000	890,267,103	14,169,499	96,569,398	88.9	45.1	212,059,242	678,207,861	419.8
5 住 宅 費	11,780,000	11,729,787	0	50,213	99.6	0.6	6,469,107	5,260,680	181.3
合 計	2,297,900,000	1,975,341,181	194,114,472	128,444,347	86.0	100.0	930,407,461	1,044,933,720	212.3

1 項 土木管理費

支出済額の主なものは、職員給与 55,360,757 円、公共下水道事業特別会計繰出金 250,947,000 円、用地境界測量調査登記事務委託料 8,875,064 円である。

2 項 道路橋梁費

支出済額の主なものは、側溝改良工事 18,071,900 円、道路維持工事 16,325,100 円、町道用地購入費 96,917,193 円、補償金 30,940,482 円である。

3 項 河川費

支出済額の主なものは、建設工事委託料 541,441,413 円、機器保守委託料 10,945,000 円である。

4 項 都市計画費

支出済額の主なものは、職員給与 71,360,901 円、公園用地購入費 700,551,231 円、補償金 22,338,374 円、設計委託料 22,172,700 円、都市公園整備計画策定委託料 11,880,000 円、公園整備推進業務委託料 13,323,420 円である。

5 項 住宅費

支出済額の主なものは、施設改修工事 7,095,000 円である。

9 款 消防費

(単位 円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額	増減額	前年度対比
360,932,000	355,166,251	0	5,765,749	98.4	314,816,092	40,350,159	112.8

支出済額の主なものは、西春日井広域事務組合負担金 266,864,000 円、職員給与 32,177,492 円、防災行政無線設備保守委託料 5,693,200 円、事業用備品購入費 4,382,400 円である。

10 款 教育費

(単位 円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額	増減額	前年度対比
1,004,177,000	951,749,098	0	52,427,902	94.8	1,092,726,734	△140,977,636	87.1

項別内訳は、次表のとおりである。

教 育 費 の 支 出 状 況

(単位 円・%)

区 分	令 和 5 年 度						前 年 度 支出済額	増 減 額	前年度 対 比
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	構成比			
1 教育総務費	147,619,000	142,074,838	0	5,544,162	96.2	14.9	147,070,134	△ 4,995,296	96.6
2 小 学 校 費	210,194,000	197,333,162	0	12,860,838	93.9	20.7	374,903,922	△ 177,570,760	52.6
3 中 学 校 費	99,332,000	92,141,708	0	7,190,292	92.8	9.7	85,926,807	6,214,901	107.2
4 学校給食費	253,377,000	242,957,466	0	10,419,534	95.9	25.5	226,772,271	16,185,195	107.1
5 幼 稚 園 費	61,778,000	59,469,925	0	2,308,075	96.3	6.3	71,516,276	△ 12,046,351	83.2
6 社会教育費	175,386,000	165,983,027	0	9,402,973	94.6	17.4	139,383,139	26,599,888	119.1
7 保健体育費	56,491,000	51,788,972	0	4,702,028	91.7	5.5	47,154,185	4,634,787	109.8
合 計	1,004,177,000	951,749,098	0	52,427,902	94.8	100.0	1,092,726,734	△ 140,977,636	87.1

1 項 教育総務費

支出済額の主なものは、職員給与 67,351,732 円、要保護準要保護児童生徒就学援助費 10,959,204 円、豊山中学校改築基本（整備）計画策定業務委託料 5,467,000 円となっている。

2 項 小学校費

支出済額の主なものは、システム機器賃借料 60,126,996 円、会計年度任用職員報酬・期末手当 34,944,771 円である。

3 項 中学校費

支出済額の主なものは、システム機器賃借料 21,887,077 円、会計年度任用職員報酬・期末手当 11,651,196 円である。

4 項 学校給食費

支出済額の主なものは、職員給与 17,158,993 円、賄材料費 95,733,805 円、給食調理委託料 68,508,000 円である。

5 項 幼稚園費

支出済額の主なものは、子育てのための施設等利用給付費負担金 58,910,963 円である。

6 項 社会教育費

支出済額の主なものは、職員給与 57,108,449 円、学習等供用施設指定管理委託料 18,839,296 円である。

7 項 保健体育費

支出済額の主なものは、体育施設指定管理委託料 22,549,000 円、土地賃借料 6,992,000 円である。

11 款 公債費

(単位 円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前 年 度 支出済額	増 減 額	前年度 対 比
252,680,000	252,677,754	0	2,246	100.0	206,860,042	45,817,712	122.1

支出済額の内訳は、元金 241,610,414 円、利子 11,067,340 円である。

12 款 予備費

本年度の予備費の充用は無しである。

3. 特別会計

概要

特別会計は5会計からなり、これらの予算現額の総額は3,407,323,000円となっている。

決算収支の状況は次表のとおりであり、歳入歳出決算額は、歳入3,234,271,906円、歳出3,142,924,162円で、差引きした形式収支は91,347,744円の黒字となっている。

この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源10,169,000円を控除した実質収支も81,178,744円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度実質収支30,441,085円を差し引いた単年度収支は50,737,659円の黒字となっている。

なお、一般会計からの繰入金は682,858,316円で、前年度651,297,086円に比べ31,561,230円(4.8%)増加している。

特 別 会 計 決 算 収 支 の 状 況

(単位 円)

区分	年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	単年度収支
国民健康 保険	5	1,253,507,619	1,238,537,287	14,970,332	0	14,970,332	△ 3,275,370
	4	1,255,369,277	1,237,123,575	18,245,702	0	18,245,702	10,739,384
	差引	△ 1,861,658	1,413,712	△ 3,275,370	0	△ 3,275,370	
後期 高齢者 医療	5	246,710,989	245,396,486	1,314,503	0	1,314,503	△ 598,596
	4	246,975,561	245,062,462	1,913,099	0	1,913,099	370,160
	差引	△ 264,572	334,024	△ 598,596	0	△ 598,596	
介護保険	5	1,147,116,919	1,123,084,930	24,031,989	0	24,031,989	17,252,177
	4	1,076,561,719	1,069,781,907	6,779,812	0	6,779,812	107,842
	差引	70,555,200	53,303,023	17,252,177	0	17,252,177	
介護 サービス 事業	5	7,034,755	5,011,812	2,022,943	0	2,022,943	30,084
	4	5,589,359	3,596,500	1,992,859	0	1,992,859	676,055
	差引	1,445,396	1,415,312	30,084	0	30,084	
公共 下水道 事業	5	579,901,624	530,893,647	49,007,977	10,169,000	38,838,977	37,329,364
	4	684,395,966	682,886,353	1,509,613	0	1,509,613	27,958
	差引	△ 104,494,342	△ 151,992,706	47,498,364	10,169,000	37,329,364	
合 計	5	3,234,271,906	3,142,924,162	91,347,744	10,169,000	81,178,744	50,737,659
	4	3,268,891,882	3,238,450,797	30,441,085	0	30,441,085	11,921,399
	差引	△ 34,619,976	△ 95,526,635	60,906,659	10,169,000	50,737,659	

(1) 国民健康保険特別会計

(単位 円・%)

予 算 現 額	決 算 額				
	歳 入	対予算 執行率	歳 出	対予算 執行率	差 引 残 額
1,334,173,000	1,253,507,619	94.0	1,238,537,287	92.8	14,970,332

差引額 14,970,332 円から前年度実質収支 18,245,702 円を差し引いた単年度収支は、3,275,370 円の赤字となっている。

歳入

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率	
					対予算	対調定
1,334,173,000	1,360,454,690	1,253,507,619	4,066,496	102,880,575	94.0	92.1

収入済額は、前年度 1,255,369,277 円に比べ 1,861,658 円(0.1%)減少している。

収入済額の主なものは、国民健康保険税 323,592,446 円、県補助金 739,877,997 円である。

一般会計からの繰入金は 167,109,367 円で、前年度 118,636,710 円に比べ 48,472,657 円(40.9%)増加している。

国民健康保険税

国民健康保険税収入の推移は次表のとおりであり、収入済額は、前年度 346,290,915 円に比べ 22,698,469 円(6.6%)減少している。

収入未済額は、前年度 100,842,321 円に比べ 1,975,365 円(2.0%)増加している。

徴収率については、前年度 76.1%に比べ 0.9%減少している。

過年度における収入未済額について、不納欠損処理が不明にもかかわらず、調定更正により減額した手続きは、不適切な処理であり、再発防止に努められたい。

国民健康保険税は、本事業における自主財源の根幹をなすものであるため、今後とも徴収率の向上、収入未済額の解消により一層の努力されることを望む。

国民健康保険税収入の推移

(単位 円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴収率	収入済額の 前年度 対 比
令和 3 年度	現年課税分	315,098,000	326,846,500	298,791,809	85,700	27,968,991	91.4	97.3
	滞納繰越分	28,823,000	107,014,644	24,600,682	6,056,283	76,357,679	23.0	93.8
	合 計	343,921,000	433,861,144	323,392,491	6,141,983	104,326,670	74.5	97.0
令和 4 年度	現年課税分	324,210,000	350,338,400	321,018,143	0	29,320,257	91.6	107.4
	滞納繰越分	28,441,000	104,440,470	25,272,772	7,645,634	71,522,064	24.2	102.7
	合 計	352,651,000	454,778,870	346,290,915	7,645,634	100,842,321	76.1	107.1
令和 5 年度	現年課税分	311,582,000	331,471,900	304,389,521	0	27,082,379	91.8	94.8
	滞納繰越分	25,757,000	99,002,579	19,202,925	4,064,347	75,735,307	19.4	76.0
	合 計	337,339,000	430,474,479	323,592,446	4,064,347	102,817,686	75.2	93.4

不納欠損額の内容は次表のとおりであり、本年度の不納欠損額は、前年度 7,645,634 円に比べ 3,581,287 円(46.8%)減少している。

内訳は、次表のとおりである。

不 納 欠 損 額 の 内 容

(単位 件・円)

区 分	※ ₁ 法第15条の7第4項	※ ₂ 法第15条の7第5項	※ ₃ 法第18条	合 計
件 数	136	13	240	389
金 額	1,624,247	353,900	2,086,200	4,064,347

※1 法第15条の7第4項は、滞納処分の執行停止から3年間継続したもの

※2 法第15条の7第5項は、滞納処分の執行を停止した場合で、徴収金が限定承認に係るものであるか、徴収することができないことが明らかなもの

※3 法第18条は、法定納期限から5年間経過したもの

県支出金

(単位 円・%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減 額	前年度対比
県 補 助 金	739,877,997	770,004,814	△ 30,126,817	96.1

歳出

(単位 円・%)

予算現額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前 年 度 支出済額	増 減 額	前年度対 比
1,334,173,000	1,238,537,287	0	95,635,713	92.8	1,237,123,575	1,413,712	100.1

支出済額の主なものは、職員給与 19,876,321 円、保険給付費 722,000,394 円、国民健康保険事業費納付金 466,505,048 円である。

保険給付費、国民健康保険事業費納付金の支出状況は次表のとおりである。

保 険 給 付 費 の 支 出 状 況

(単位 円・%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減 額	前年度対比
療 養 給 付 費	641,119,594	671,946,427	△ 30,826,833	95.4
療 養 費	6,556,256	7,062,569	△ 506,313	92.8
審査支払手数料	2,678,435	2,715,287	△ 36,852	98.6
高 額 療 養 費	66,076,378	73,682,909	△ 7,606,531	89.7
出産育児一時金	4,501,890	4,202,100	299,790	107.1
葬 祭 費	1,050,000	750,000	300,000	140.0
傷 病 諸 費	17,841	621,174	△ 603,333	2.9
合 計	722,000,394	760,980,466	△ 38,980,072	94.9

国民健康保険事業費納付金

(単位 円・%)

区 分	令和５年度	令和４年度	増 減 額	前年度対比
医療給付費分	309,824,455	286,028,021	23,796,434	108.3
後期高齢者 支援金分	112,674,810	98,209,760	14,465,050	114.7
介護納付金	44,005,783	45,269,365	△ 1,263,582	97.2
合 計	466,505,048	429,507,146	36,997,902	108.6

なお、国民健康保険事業の推移は、次表のとおりである。

国民健康保険事業の推移

区 分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
平均加入数 世帯数 (世帯)	1,998	1,951	1,930	1,898	1,762
平均 被保険者数 (人)	3,365	3,232	3,113	3,026	2,764
１世帯当たり 保険税額 (円)	170,926	172,983	169,351	184,583	188,123
１人当たり 保険税額 (円)	101,489	104,421	104,994	115,776	119,925
受 診 率 (件)	1,099.1	1012.8	1077.6	1082.6	1121.4
１件当たり 費用額 (円)	17,709	19,385	18,894	18,095	18,381
１人当たり 費用額 (円)	299,469	301,971	311,590	300,012	317,059
１人当たり 保険給付費 (円)	245,255	248,054	255,120	245,785	257,823

(2) 後期高齢者医療特別会計

(単位 円・%)

予 算 現 額	決 算 額				
	歳 入	対予算 執行率	歳 出	対予算 執行率	差 引 残 額
261,266,000	246,710,989	94.4	245,396,486	93.9	1,314,503

差引残額 1,314,503 円から、前年度実質収支 1,913,099 円を差し引いた単年度収支は 598,596 円の赤字となっている。

歳入

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
261,266,000	248,715,289	246,710,989	169,300	1,835,000	94.4	99.2

収入済額は、前年度 246,975,561 円に比べ 264,572 円 (0.1%) 減少している。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 195,716,200 円であり、一般会計からの繰入金は 43,362,474 円で、前年度 44,612,976 円に比べ 1,250,502 円 (2.8%) 減少している。

後期高齢者保険料収入済額は、前年度 194,937,400 円に比べ 778,800 円 (0.4%) 増加している。

歳出

(単位 円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	前 年 度 支出済額	増 減 額	前年度 対 比
261,266,000	245,396,486	0	15,869,514	93.9	245,062,462	334,024	100.1

支出済額の主なものは、職員給与 6,973,446 円、後期高齢者医療広域連合納付金 229,151,304 円である。

(3) 介護保険特別会計

(単位 円・%)

予 算 現 額	決 算 額				
	歳 入	対予算 執行率	歳 出	対予算 執行率	差 引 残 額
1,144,315,000	1,147,116,919	100.2	1,123,084,930	98.1	24,031,989

差引残額 24,031,989 円から、前年度実質収支 6,779,812 円を差し引いた単年度収支は 17,252,177 円の黒字となっている。

歳入

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率	
					対予算	対調定
1,144,315,000	1,154,652,319	1,147,116,919	2,291,100	5,244,300	100.2	99.3

収入済額は、前年度 1,076,561,719 円に比べ 70,555,200 円(6.6%)増加している。

収入済額の主なものは、介護保険料 221,538,100 円、支払基金交付金 274,323,000 円であり、一般会計からの繰入金は 221,439,475 円で、前年度 220,083,400 円に比べ 1,356,075 円(0.6%)増加している。

介護保険料収入済額は、前年度 223,194,300 円に比べ 1,656,200 円(0.7%)減少している。

歳出

(単位 円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	前 年 度 支出済額	増 減 額	前年度 対 比
1,144,315,000	1,123,084,930	0	21,230,070	98.1	1,069,781,907	53,303,023	105.0

支出済額の主なものは、職員給与 62,450,384 円、保険給付費 985,353,626 円である。

(4) 介護サービス事業特別会計

単位 円・％)

予 算 現 額	決 算 額				
	歳 入	対予算 執行率	歳 出	対予算 執行率	差 引 残 額
5,441,000	7,034,755	129.3	5,011,812	92.1	2,022,943

差引残額 2,022,943 円から前年度実質収支 1,992,859 円を差し引いた単年度収支は 30,084 円の黒字となっている。

歳入

(単位 円・％)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
5,441,000	7,034,755	7,034,755	0	0	129.3	100.0

収入済額は、前年度 5,589,359 円に比べ 1,445,396 円(25.9%)増加している。

収入済額の主なものは、介護・予防給付費収入金 5,041,896 円である。

歳出

(単位 円・％)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	前 年 度 支出済額	増 減 額	前年度 対比
5,441,000	5,011,812	0	429,188	92.1	3,596,500	1,415,312	139.4

支出済額の主なものは、介護サービス事業費 3,018,953 円である。

(5) 公共下水道事業特別会計

(単位 円・%)

予 算 現 額	決 算 額				
	歳 入	対予算 執行率	歳 出	対予算 執行率	差 引 残 額
662,128,000	579,901,624	87.6	530,893,647	80.2	49,007,977

差引残額 49,007,977 円から、前年度実質収支 1,509,613 円を差し引いた単年度収支は 47,498,364 円の黒字となっている。

歳入

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
662,128,000	614,110,523	579,901,624	31,383	34,177,516	87.6	94.4

収入済額は、前年度 684,395,966 円に比べ 104,494,342 円(15.3%)減少している。

収入済額の主なものは、下水道使用料 105,380,536 円、繰入金 250,947,000 円、町債 156,400,000 円である。

歳出

(単位 円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	前 年 度 支出済額	増 減 額	前年度 対 比
662,128,000	530,893,647	74,289,000	56,945,353	80.2	682,886,353	△151,992,706	77.7

支出済額の主なものは、職員給与 25,914,269 円、下水道事業費 257,218,611 円、公債費 147,355,437 円である。

歳入歳出差引残額は、豊山町公共下水道事業について、地方公営企業法が適用されたことに伴い、同法の規定による特別会計へ引き継いだ。

4. 財産に関する調書

(1) 公有財産

区 分	前年度末現在高	期間中増減	令和5年度末現在高
土 地	176,716.51 m ²	13,128.69 m ²	189,845.20 m ²
建 物	59,776.15 m ²	0 m ²	59,776.15 m ²
物 権	12,548.79 m ²	0 m ²	12,548.79 m ²
有 価 証 券	300,000,000 円	270,000,000 円	570,000,000 円
出資による権利	1,453,000 円	0 円	1,453,000 円

ア 土地

13,128.69 m²増加した。

イ 建物

増減はなかった。

ウ 物権

増減はなかった。

エ 有価証券

270,000,000 円増額した。

オ 出資による権利

増減はなかった。

(2) 物品

物品等の購入及び管理については、適正な運用がなされている。常に台帳と照合を行い現品の有無を確認すること。

(3) 基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	令和5年度末現在高
財 政 調 整 基 金	1,903,755,000	△ 314,711,000	1,589,044,000
介 護 保 険 基 金	89,906,000	△ 56,572,000	33,334,000
遺 児 高 校 入 学 祝 金 支 給 事 業 基 金	1,700,898	△ 79,966	1,620,932
教 育 施 設 整 備 基 金	295,423,000	7,000	295,430,000
公 共 施 設 等 保 全 整 備 基 金	417,625,000	△ 38,909,000	378,716,000
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	3,027,148	1,632,060	4,659,208
わ た ぬ き 基 金	—	583,075,839	583,075,839
合 計	2,711,437,046	174,442,933	2,885,879,979

(4) 町営住宅敷金及び利子

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	令和5年度末現在高
敷 金	1,481,628	△ 21,600	1,460,028
利 子	80,380	14	80,394
合 計	1,562,008	△ 21,586	1,540,422

む す び

以上、令和5年度決算審査について、その概要の報告を行ってきたが、最後に総括的な意見を述べて本決算審査の結びとする。

一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入 12,687,391,143 円、歳出 12,317,801,563 円、歳入歳出差引額 369,589,580 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 114,694,000 円を差し引いた実質収支額は、254,895,580 円の黒字を計上した。

一般会計において対前年度比でみると、歳入では自主財源の柱である町税収入において、個人町民税 40,368,585 円の増額、法人町民税は 18,557,469 円の増額となった。固定資産税は 20,336,197 円の減額となり、全体では 48,012,866 円（1.1%）の増額となった。また、寄附金が 577,683,333 円、町債 210,900,000 円と大きく増額となった。

歳出では、前年度に比べ増加した主なものは、土木費 1,044,933,720 円、公債費 45,817,712 円、消防費 40,350,159 円であった。

一方、前年度に比べ減少した主なものは、教育費 △140,977,636 円、農林水産業費 △14,549,712 円、衛生費 △8,738,738 円となり、全体では 1,317,986,086 円の増額となった。

また、一般会計の実質収支額は、翌年度へ繰り越すべき財源 104,525,000 円を差し引いても 173,716,836 円の黒字となっている。

特別会計については、5 会計が設けられており、実質収支額はいずれも黒字となり、設置目的に則した運営が行われているものと認められるが、国民健康保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計は、実質収支額が前年度と比べ減少している。

財政状況を分析してみると、財政上の能力を示す財政力指数は 1.1 で、前年度と比べ、0.02 ポイント減少した。財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は 87.1% で、前年度と比べ、4.6 ポイント増加しているが、概ね健全な財政運営が図られていると認められる。

町税の収入未済額については、71,772,589 円で、前年度に比べ 9,266,479 円の増額となっている。収納率は 98.3% で前年度より減少し、より一層の収納率向上への努力が必要である。税負担の公平性、財源確保の観点から、効果的かつ効率的な徴収対策を実施するなど、収入未済額の縮減に努められたい。

歳出では、学校施設整備工事費、コロナワクチン接種に係る委託料が減少したものの、土木費が大幅に増加している。一方、不用額については、全体で 643,679,965 円となり、前年度と比べ 11,408,256 円減少しており、効率的な予算執行が図られている。今後もより一層、効率的・効果的な予算執行に職員一人ひとりが心がけ、適正な予算管理に努められることを望む。

また、毎年交付する団体への補助金について、毎年定額で補助する例、収支報告や実績報告の受領が無い例、公共施設の使用料を徴収していない例が散見された。これらの課題は早期に整理し、収支報告、実績報告に基づき廃止も含めて事業内容に見合う適正な補助額を交付し、効果的かつ効率的な予算執行に努められたい。

公共下水道事業特別会計が、令和6年度より公営企業会計に移行した。現金主義・単式簿記の会計と異なり、発生主義・複式簿記で処理されるため、損益、資産負債等の状況がより正確に把握され、的確な経営判断が可能となる。自治体の今後の財政状況、特にインフラ資産の更新等を考えれば時宜に適った必要な移行であったと思われる。

毎年公表されている、発生主義に基づく財務4表についても、現在ほとんど活用されていないが、同様の理由でより一層の活用が求められる。

寄附金が令和5年度に急増しているが、これは町内篤志家の遺贈寄附によるものである。その遺志に沿って無駄なく効率的な支出が望まれる。

経済状況は厳しさを増している。既住の資源高の影響や通商問題の動向、海外経済の回復ペースの鈍化、労働力問題などが山積し、財政健全化のためにあらゆる情報収集に努められたい。本町では、県が進めている基幹的広域防災拠点の整備に合わせた避難所及び賑わい施設の整備、子どもを育てやすい環境の整備、デジタル化の推進等、多くの事業が予定されている。各事業について経費を的確に把握し、事業の重要性・有効性を検証し、効率的・効果的な財政運営に努められたい。

令和6年度においても第5次総合計画を推進し、切れ目なく安心して住み続けたいまちに向けて引き続き自主財源の確保に努め、健全な行財政運営が遂行されることを期待し決算審査の意見とする。